

宇都宮の環境（令和 5 年度版 環境状況報告書）【概要版】

1 第 3 次宇都宮市環境基本計画の概要

(1) 計画の位置づけ

宇都宮市環境基本計画は、宇都宮市環境基本条例に基づく環境行政上の総合計画となります。

また、第 6 次宇都宮市総合計画の分野別計画「産業・環境の未来都市の実現に向けて」の基本施策「環境への負荷を低減する」を実現するための計画としても位置付けられており、本市のさまざまな行政分野と連携しながら総合的・分野横断的に取り組みます。

(2) 環境都市の姿

本計画では、SDGs の理念などを踏まえ、令和 2 年 3 月に「環境未来都市 うつのみや」を目指すことを宣言しました。「環境未来都市」とは、次のような社会を実現した都市をいいます。

【環境未来都市】

- ① 地球温暖化の原因となる温室効果ガスを排出しない脱炭素社会
- ② 「もったいない」のところでひとやものを大切にする循環型社会
- ③ 環境，経済，社会の統合的な向上が図られた持続可能なまち

(3) 計画期間

平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度

【前期】 平成 28（2016）年度 から 令和 2（2020）年度

【後期】 令和 3（2021）年度 から 令和 7（2025）年度

2 進捗評価について

(1) 施策指標の評価

「第3次宇都宮市環境基本計画（後期計画）」（以下「基本計画」という。）では、5つの分野において、基本施策を設定し、施策ごとに施策指標を設定しています。令和4年度における施策指標の進捗評価は、そのほとんどが「A評価」または「B評価」となりました。一方で、一部の施策指標については、「C評価」や「評価不能」となったことから、その要因について分析し、適切に対応していく必要があります。

【施策指標についての評価（令和4年度実績）】

分野	評価			
	A	B	C	評価不能
地球環境	3	5	0	0
廃棄物	4	2	0	0
自然環境	3	3	1	0
生活環境	2	5	1	0
人づくり	0	3	1	2
合計	12	18	3	2

【施策指標の評価基準】

評価	順調 (A)	概ね順調 (B)	やや遅れ (C)	評価不能
達成度 (評価基準)	100%以上	70%以上 100%未満	70%未満	主としてコロナの影響により、進捗状況を評価することが困難な事業

(2) 構成事業の評価について

基本計画では、各分野の基本施策に基づき全168の構成事業を掲げ、各種事業を推進しています。令和4年度における構成事業の進捗評価は、160事業が「計画どおり」となりました。

6事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントや講座等が中止となり、年間のスケジュールどおりとならなかったことから、「コロナの影響による変更」となりました。

また、2事業については令和4年2月のクリーンパーク茂原の火災の影響により、同年12月の復旧まで一時的に発電電力の調達が停止し、市外から電力調達を行い、当該期間中は再生可能エネルギーの地産地消が図られなかったこと等により、事業の進捗は、「やや遅れ」となりました。

【構成事業についての評価（令和4年度実績）】

分野	評価			
	計画以上	計画通り	計画より遅れ	コロナによる遅れ
地球環境	—	39	1	—
廃棄物	—	28	—	—
自然環境	—	50	1	2
生活環境	—	18	—	—
人づくり	—	25	—	4
合計	0	160	2	6

【分野 1 地球環境】

施策指標（全 8 指標）				構成事業（全 8 事業）			
A 評価	B 評価	C 評価	評価不能	A 評価	B 評価	C 評価	評価不能
3	5	—	—	—	8	—	—

基本施策 施策指標		施策指標						構成事業	総合評価
		(令和元年度) R1 (基準年)	(令和2年度) R2 (実績値)	(令和3年度) R3 (実績値)	(令和4年度) R4 (実績値)	(令和4年度) R4 (参考値)	(令和3年度) R3 (評価)	(令和3年度) R3 (評価)	(令和3年度) R3 (評価)
1-1-1	家庭における低炭素化の促進 【施策指標】 市民1人当たりの温室効果ガス排出量 (年)	3.58t-CO2(H30)	3.19 (R1)	3.11(R2)	3.12(R3)	3.03 (R3)	B 97%	B	順調
1-1-2	事業所における低炭素化の促進 【施策指標】 事業者の温室効果ガス排出量(年)	232.7万t-CO2 (H30)	219.5 (R1)	207.5 (R2)	224.1 (R3)	205.5 (R3)	B 91%	B	順調
1-1-3	市役所における低炭素化の促進 【施策指標】 市有施設における温室効果ガス排出量 (年)	91,874t-CO2	84,379	82,552	70,162	84,087	B 83%	B	順調
1-2-1	創エネルギー・蓄エネルギーの普及促進 【施策指標】 太陽光発電設備導入世帯数(累計)	17,957世帯	18,902	19,821	21,043	20,979	A 100%	B	概ね順調
1-2-2	地域のポテンシャルを生かした新たなエネ ルギーの活用 【施策指標】 冷熱エネルギーを活用した事業への参入 者数(累計)	6事業者(R2)	6	8	7	8	B 87%	B	概ね順調
1-3-1	環境負荷の少ない都市整備 【施策指標】 地域新電力による温室効果ガス削減量 (累計)	0t-CO2(R2)	—	1,114	2,769	3,120	B 89%	B	概ね順調
1-3-2	エコで便利な交通体系の構築 【施策指標】 公共交通夜間人口カバー率(年)	90.0%	90.5%	90.7%	90.8%	94.7%	B 96%	B	概ね順調
1-3-3	気候変動への適応策の推進 【施策指標】 適応をテーマとした出前講座等の数(年)	—	3回	1回	5回	3回	A 100%以上	B	順調

【施策指標について】

地球環境分野では8施策指標を掲げており、評価は、「A評価」3,「B評価」5, となりました。

施策指標「市民1人当たりの温室効果ガス排出量(年)」については、排出量が増加し、当初の目標値を下回りました。これは、単身世帯や核家族世帯が増加しており、エネルギー効率の低さ※が影響しているものと考えられます。※一般的に人数の少ない世帯においては、一人あたりのエネルギー使用量が多くなる。

また、「事業者の温室効果ガス排出量(年)」についても、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済活動の回復等により、製造業における生産量やエネルギー消費量が増加したことが影響し、排出量が増加し、当初の目標値を下回りました。

今後は、2050年カーボンニュートラル及び新たな2030年度の削減目標の達成に向けて、より一層、温室効果ガス排出削減の強化が求められます。

【構成事業について】

地球環境分野では、40構成事業を掲げ、再生可能エネルギーの普及啓発等を推進していますが、令和4年度は、一部の構成事業（「地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進」）を除き、全て「計画どおり」となりました。

構成事業の「地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進」については、令和4年2月のクリーンパーク茂原の火災の影響により、同年12月の復旧まで一時的に発電電力の調達が停止したことから、市外から電力調達を行い、当該期間中は再生可能エネルギーの地産地消が図られなかったことから、事業の進捗は「計画より遅れ」となりました。

【分野 2 廃棄物】

施策指標（全 6 指標）				構成事業（全 6 事業）			
A 評価	B 評価	C 評価	評価不能	A 評価	B 評価	C 評価	評価不能
4	2	—	—	—	6	—	—

基本施策 施策指標		施策指標						構成事業	総合評価
		(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和4年度)	(令和4年度)	(令和4年度)	(令和4年度)
		R1 (基準年)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R4 (参考値)	R4 (評価)	R4 (評価)	R4 (評価)
2-1-1	普及啓発の推進 【施策指標】 ごみ分別アプリ「さんあ〜る」のダウンロード数(累計)	26,463件	34,409	42,984	50,891	38,732	A 100%以上	B	順調
2-1-2	発生抑制・再使用の促進 【施策指標】 市が実施したフードドライブの参加者(年)	121人	49	298	832	214	A 100%以上	B	順調
2-2-1	資源循環利用の推進 【施策指標】 市が主体となって取り組む廃棄物系バイオマスの資源化量(年)	514t	947	1,075	815	1,007	B 81%	B	概ね順調
2-2-2	各主体による資源化の促進 【施策指標】 市民から依頼のあった分別講習会と出前講座の開催件数(年)	67回	5	11	56	69	B 81%	B	概ね順調
2-3-1	適正な収集・処分体制の推進 【施策指標】 行政収集等実施率(年)	100%	100%	100%	100%	100%	A 100%以上	B	順調
2-3-2	不法投棄の未然防止・拡大防止 【施策指標】 不法投棄の事案の解決率(年)	97.8%	—	99.5%	98.5%	98.0%	A 100%以上	B	順調

【施策指標について】

廃棄物分野では 6 施策指標を掲げており、評価は、「A 評価」4、「B 評価」2、となりました。

施策指標「市が主体となって取り組む廃棄物系バイオマスの資源化量（年）」については、クリーンパーク茂原の火災に伴い 4 月～ 12 月までクリーンパーク茂原における剪定枝の受入れを停止したことに伴い、資源化量が前年度と比較し減少しましたが、市有地から発生する剪定枝資源化量は増加傾向にあり、資源循環利用の推進が図れているものと考えられます。

引き続き、剪定枝の拠点回収や市有地から発生する剪定枝の資源化による資源化量の安定的な確保に努めていきます。

【構成事業について】

廃棄物分野では、28 構成事業を掲げ、生ごみの減量化・資源化に向けた普及啓発や産業廃棄物排出事業者等に対する指導等を推進していますが、令和 4 年度は、すべての構成事業において「計画どおり」となりました。

【分野 3 自然環境】

施策指標（全 7 指標）				構成事業（全 7 事業）			
A 評価	B 評価	C 評価	評価不能	A 評価	B 評価	C 評価	評価不能
3	3	1	—	—	7	—	—

基本施策 施策指標		施策指標						構成事業	総合評価
		(令和元年度) R1 (基準年)	(令和2年度) R2 (実績値)	(令和3年度) R3 (実績値)	(令和4年度) R4 (実績値)	(令和4年度) R4 (参考値)	(令和4年度) R4 (評価)	(令和4年度) R4 (評価)	(令和4年度) R4 (評価)
3-1-1	生物多様性保全に関する意識の醸成 【施策指標】 「生物多様性」の言葉の意味を知っている 市民の割合(年)(生物多様性の認知度)	33.6%(R2)	33.6%	40.8%	44.6%	50.2%	B 88%	B	概ね順調
3-1-2	生きものとその生息・生育環境の保全の推進 【施策指標】 外来種の影響に関する認知度(年)	64.8%(R2)	64.8%	84.9%	85.8%	74.9%	A 100%以上	B	順調
3-2-1	農地等の多面的機能の維持向上 【施策指標】 市内農地における環境保全活動カバー率 (累計)	39.3%	38.1%	38.8%	38.6%	59.7%	C 64%	B	やや遅れ
3-2-2	都市の緑の保全と創出 【施策指標】 緑地保全・緑化推進に係る活動箇所数(累計)	301箇所	325	327	335	338	B 98%	B	概ね順調
3-2-3	水資源の確保 【施策指標】 雨水貯留施設等設置費補助件数 (H28からの累計)	378件	1,129	1,298	1,432	1,241	A 100%以上	B	順調
3-2-4	河川環境の保全と創出 【施策指標】 河川の整備率(都市河川、準用河川) (累計)	62.4%(R2)	62.5%	63.8%	64.4%	62.8%	A 100%	B	順調
3-2-5	良好な景観の保全と創出 【施策指標】 景観形成重点地区等の指定数(累計)	7地区	8	8	8	10	B 80%	B	概ね順調

【C評価/評価不能となった指標】

基本施策 施策指標		R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標値)	施策指標評価
3-2-1 農地等の多面的機能の維持向上 【施策指標】市内農地における 環境保全活動カバー率（累計）	参考値 (目標値)	39%	46%	53%	60%	66%	73%	80%	C 64%
	実績値	39.3%	38.1%	38.8%	38.6%				
要因分析	環境保全活動カバー率については、新規組織が設立しなかったことや、活動面積の拡大が図られなかったため。								

【施策指標について】

自然環境分野では7の施策指標を掲げており、評価は、「A評価」3、「B評価」3、「C評価」1となりました。

「C評価」となった「市内農地における環境保全活動カバー率」については、環境保全活動を行う新規組織が設立しなかったことや、活動面積の拡大が図られなかったことが要因として考えられます。

今後は、カバー率の向上を図るため、既存組織や組織活動を行っていない地域に対し、個別説明会や地域からの相談等の機会を捉え、本市の現状や課題等を示しながら、活動の継続や活動面積の拡大、新規組織の立ち上げを促進していきます。

【構成事業について】

自然環境分野では、53 構成事業を掲げ、生物多様性保全の情報共有や河川や緑地等の整備の推進等を推進していますが、令和4年度は、一部の構成事業を除き「計画どおり」となりました。

構成事業の「水循環に関する教育の推進」や「上下水道に関する普及啓発」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間のスケジュールどおりとならなかったことから、事業の進捗が「コロナの影響による変更」となり、「うつのみや生きものつながり活性化事業の推進」については、マッチングによる保全活動が6回開催(のべ186人参加)されたが、支援を求める市民団体の登録はあるものの、それらへの人的・物的支援を希望する事業者からの応募はなかったため、本事業によりマッチングした活動団体は1組にとどまっていることから、事業の進捗は「計画より遅れ」となりました。

【分野 4 生活環境】

施策指標（全 8 指標）				構成事業（全 8 事業）			
A 評価	B 評価	C 評価	評価不能	A 評価	B 評価	C 評価	評価不能
2	5	1	—	—	8	—	—

基本施策 施策指標		施策指標						構成事業	総合評価
		(令和元年度) R1 (基準年)	(令和2年度) R2 (実績値)	(令和3年度) R3 (実績値)	(令和4年度) R4 (実績値)	(令和4年度) R4 (参考値)	(令和4年度) R4 (評価)	(令和4年度) R4 (評価)	(令和4年度) R4 (評価)
4-1-1	大気汚染状況の監視 【施策指標】 光化学オキシダントの環境基準達成率(年)	92.7%	93.7%	94.5%	94.5%	96.4%	B 98%	B	概ね順調
4-1-2	水質汚濁状況の監視 【施策指標】 河川水の生物化学的酸素要求量に係る基準達成率(年)	94.4%	88.9%	94.4%	94.4%	97.2%	B 97%	B	概ね順調
4-1-3	騒音振動の調査 【施策指標】 自動車騒音に係る環境基準達成率(年)	93.8%	93.1%	94.5%	94.5%	96.9%	B 97%	B	概ね順調
4-1-4	放射線や化学物質の調査 【施策指標】 ダイオキシン類の環境基準達成率(年)	100%	100%	100%	100%	100%	A 100%以上	B	順調
4-2-1	工場・事業場の監視・指導 【施策指標】 工場・事業場における排出基準超過件数(年)	6件	3	2	3	3	A 100%以上	B	順調
4-2-2	事業者等への意識啓発 【施策指標】 良好な生活環境の確保に係る市民満足度(年)	35.7%(R2)	35.7%	39.3%	34.7%	37.4%	B 92%	B	概ね順調
4-2-3	自動車排出ガス対策の充実 【施策指標】 電気自動車補助件数(累計)	5件	7	14	160	253	C 63%	B	やや遅れ
4-2-4	生活排水対策の充実 【施策指標】 生活排水処理人口普及率(累計)	98.7%	99.1%	99.3%	99.3%	99.7%	B 99%	B	概ね順調

【C 評価/評価不能となった施策】

基本施策 施策指標		R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標値)	施策指標評価
4-2-3 自動車排出ガス対策の充実 【指標】電気自動車補助件数 (累計)	参考値 (目標値)	5件	88	170	253	335	418	500	C 63%
	実績値	5	7	14	160				
要因分析		軽EVの販売開始により、補助件数は前年度からは大きく増加しているものの、令和3年度までの補助件数が少なかったため。							

【施策指標について】

生活環境分野では、8 施策指標を掲げており、評価は、「A 評価」2, 「B 評価」5, 「C 評価」1 となりました。

「C 評価」となった「電気自動車補助件数（累計）」については、軽EVの販売開始により、補助件数は前年度からは大きく増加しているものの、令和3年度までの補助件数が少なかったことにより、目標値を下回っています。

今後は、脱炭素化の実現に向けて電気自動車への乗り換え等が必要であることや、電気自動車の利点等について周知啓発に取り組んでいきます。

【構成事業について】

生活環境分野では、18 構成事業を掲げ、法令に基づく工場や事業場への立入検査や指導等を推進していますが、令和4年度は、すべての構成事業において「計画どおり」となりました。

【分野5 人づくり】

施策指標（全8指標）				構成事業（全8事業）			
A評価	B評価	C評価	評価不能	A評価	B評価	C評価	評価不能
0	3	1	2	—	6	—	—

基本施策 施策指標		施策指標						構成事業	総合評価
		(令和元年度) R1 (基準年)	(令和2年度) R2 (実績値)	(令和3年度) R3 (実績値)	(令和4年度) R4 (実績値)	(令和4年度) R4 (参考値)	(令和4年度) R4 (評価)	(令和4年度) R4 (評価)	(令和4年度) R4 (評価)
5-1-1	市民総ぐるみによるもったいない運動の推進 【施策指標】 もったいない運動の認知度(年)	48.9%	—	43.4%	48.9%	54.5%	B 89%	B	概ね順調
5-1-2	もったいない運動を取り入れたイベントの開催 【施策指標】 もったいない運動を取り入れたイベントの割合(年)	100%	—	—	—	100%	評価不能 —	B	やや遅れ
5-2-1	環境学習の場と機会の提供 【施策指標】 環境学習センター開催講座の平均満足度	83.2%	87.0%	87.1%	83.1%	91.6%	B 90%	B	概ね順調
5-2-2	地域における環境保全活動を担う人材の育成 【施策指標】 環境出前講座開催数	42回	18	32	43	44	B 97%	B	概ね順調
5-3-1	各主体による環境配慮行動の推進 【施策指標】 もったいない運動の実践率(年)	32.0%	—	24.9%	28.7%	46.0%	C 62%	B	やや遅れ
5-3-2	多様な活動主体間の連携促進 【施策指標】 環境学習センターの利用件数(年)	887件	508	549	745	889	評価不能 —	B	やや遅れ

【C評価/評価不能となった施策】

基本施策 施策指標		R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標値)	施策指標評価
5-1-2 もったいない運動を取り入れた イベントの開催 【施策指標】もったいない運動 を取り入れたイベントの割合	参考値 (目標値)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%を維持	評価不能
	実績値	100.0%	—	—	—				
要因分析		新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止になったため。							

基本施策 施策指標		R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標値)	施策指標評価
5-3-1 各主体による環境配慮行動の推進 【施策指標】もったいない運動の実践率（年）	参考値 (目標値)	32.0%	36.7%	41.3%	46.0%	50.7%	55.3%	60.0%	C 62%
	実績値	32.0%	—	24.9%	28.7%				
要因分析		実践率向上には継続した周知啓発が必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタルサイネージを活用した動画放映や巡回展等を実施するも、周知機会が少なかった。							

基本施策 施策指標		R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標値)	施策指標評価
5-3-2 多様な活動主体間の連携促進 【施策指標】環境学習センター の利用件数（年）	参考値 (目標値)	887件	888	888	889	889	890	890	評価不能
	実績値	887	615	651	745				
要因分析		新型コロナウイルス感染症対策に伴う休館時期があったほか、主な施設利用者が高齢者であることから外出を控える傾向が強かった。							

【施策指標について】

人づくり分野では6施策指標を掲げており、評価は、「A評価」0,「B評価」3,「C評価」1,「評価不能」2となりました。

「C評価」となった「もったいない運動の実践率（年）」については、実践率向上には継続した周知啓発が必要であり、デジタルサイネージを活用した動画放映や巡回展等を実施し、周知拡大を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントでの周知ができなかったが要因として考えられます。

今後は、イベントやSNS等を活用し、家庭や事業所等で取り組みやすいもったいない運動の取組事例の紹介等、周知啓発に取り組み、より効果的な実践促進を図っていきます。

【構成事業について】

人づくり分野では、29 構成事業を掲げ、市民総ぐるみによる「もったいない運動」の取組や、環境学習の場と機会の提供等を推進していますが、令和4年度は、一部の構成事業を除き「計画どおり」となりました。

構成事業の「「もったいないフェア」など環境配慮型イベントの実施」等の3事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間のスケジュールどおりとならなかったことから、事業の進捗が「コロナの影響による変更」となりました。